

大規模都市開発を通じた緑の創出

大規模開発に対し、開発区域内の緑化率等に応じた容積率の緩和を行うなど、都市開発を通じて緑化を創出

東京の緑被率は都心3区で約2% (約51ha) 増加 (1990年→2006年): 千葉大名誉教授 田畑氏

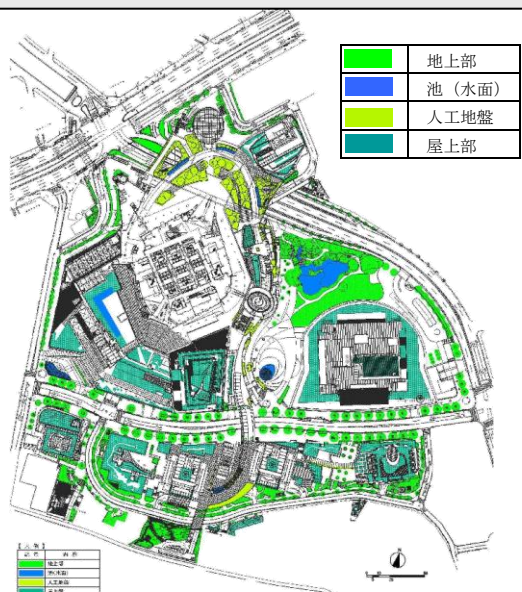
六本木ヒルズの緑の増加

従前の緑化面積

約16,500m²

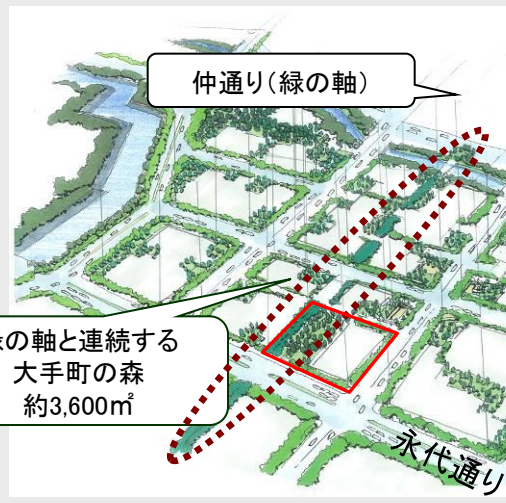
整備後の緑化面積

約26,000m²



大手町の森 (大手町一丁目6地区)

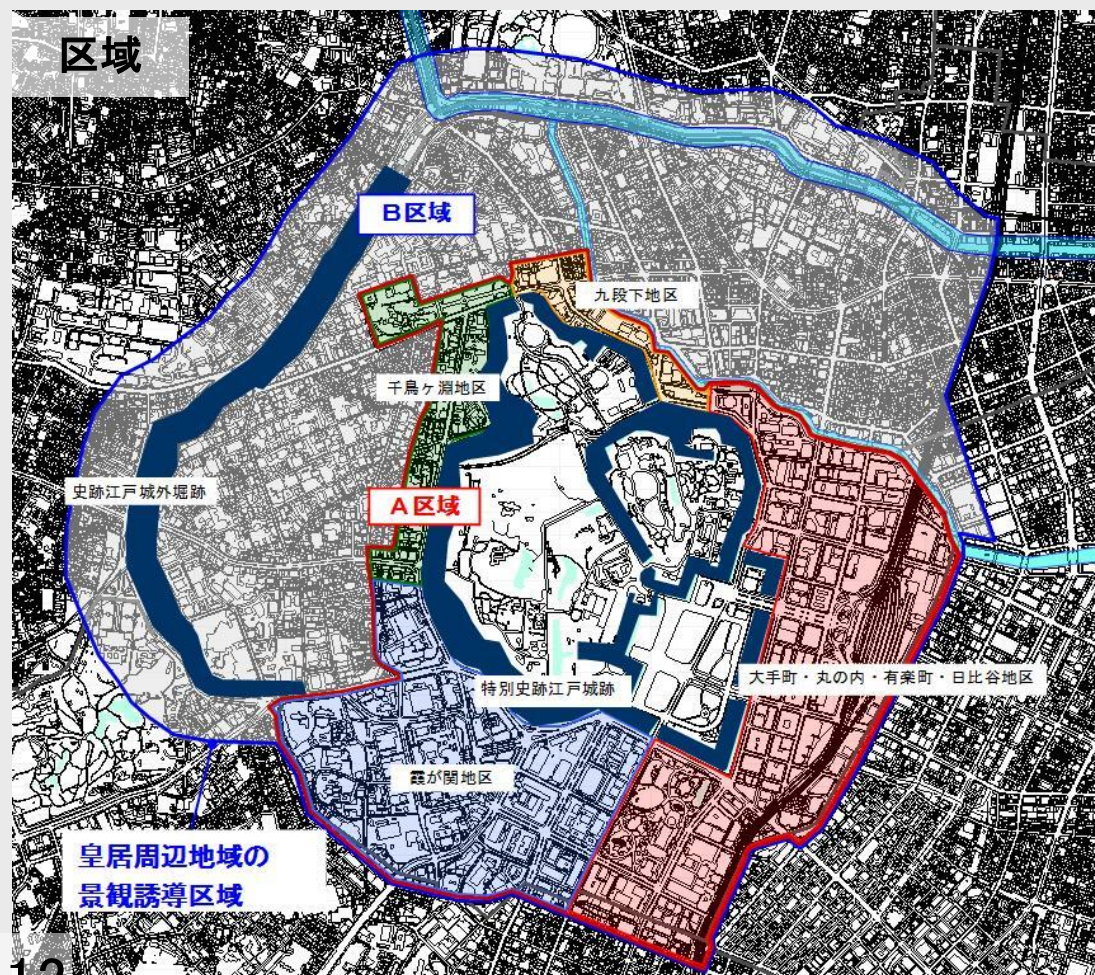
- 緑のネットワーク
民間開発の緑と街路空間の緑を連携させ、質の高い歩行者通路空間や緑のネットワークを整備
- 都心のオアシス
⇒「憩い」や「交流空間」として活用
- 土壌による保水・蒸散機能でヒートアイランドを緩和
⇒計画地内の気温を約1.7°C低減



首都東京にふさわしい景観の形成

容積率の緩和を行う大規模開発に対し事前協議を行い、街並みと調和した質の高い計画を誘導するなど、都市開発を通じて美しく風格ある景観を形成

○ 風格ある皇居周辺地域の美しい景観が損なわれることのないよう東京都景観条例に基づく協議などを通じて、地域内の都市づくりを適切に誘導



緑と調和した眺望景観への配慮



内濠沿いの建築物のスカイラインへの配慮



濠を見通す眺望景観への配慮



< 広域の見地から誘導すべき景観施策 >

保全対象の建造物



明治神宮
聖徳記念絵画館



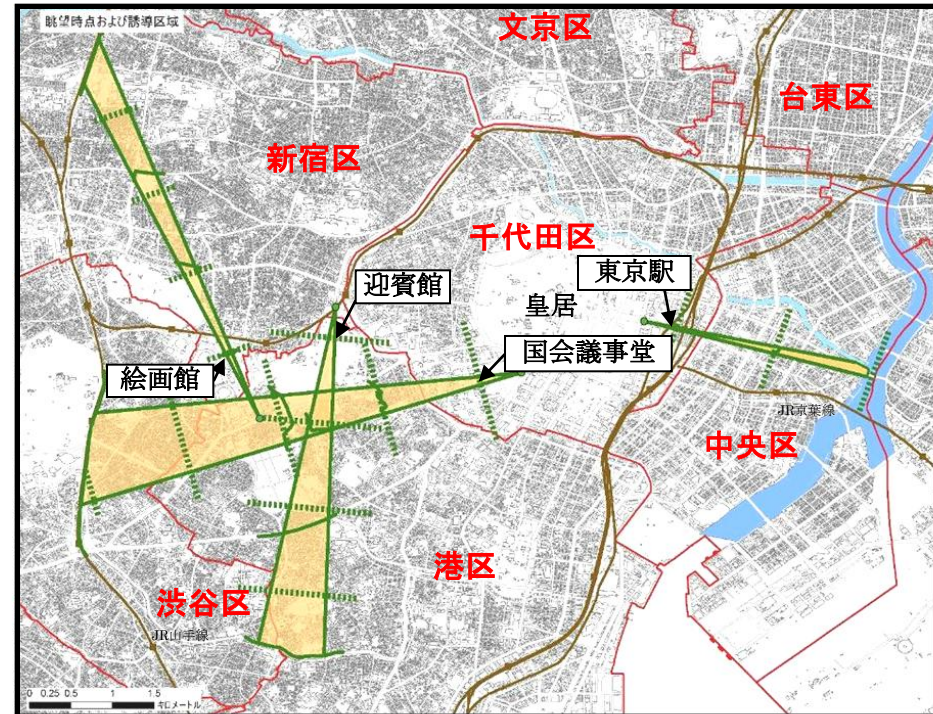
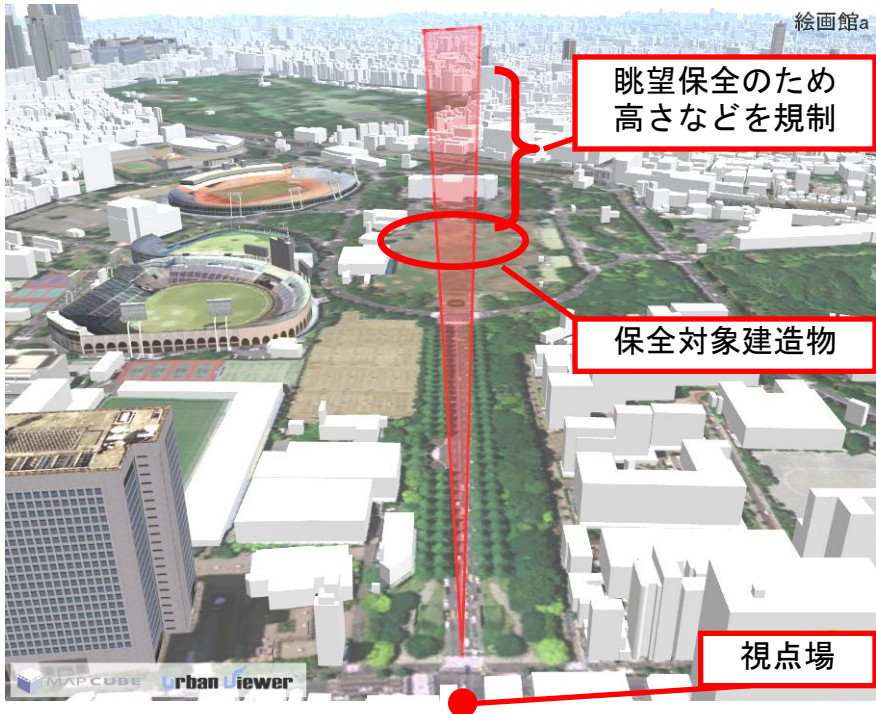
迎賓館
(赤坂離宮)



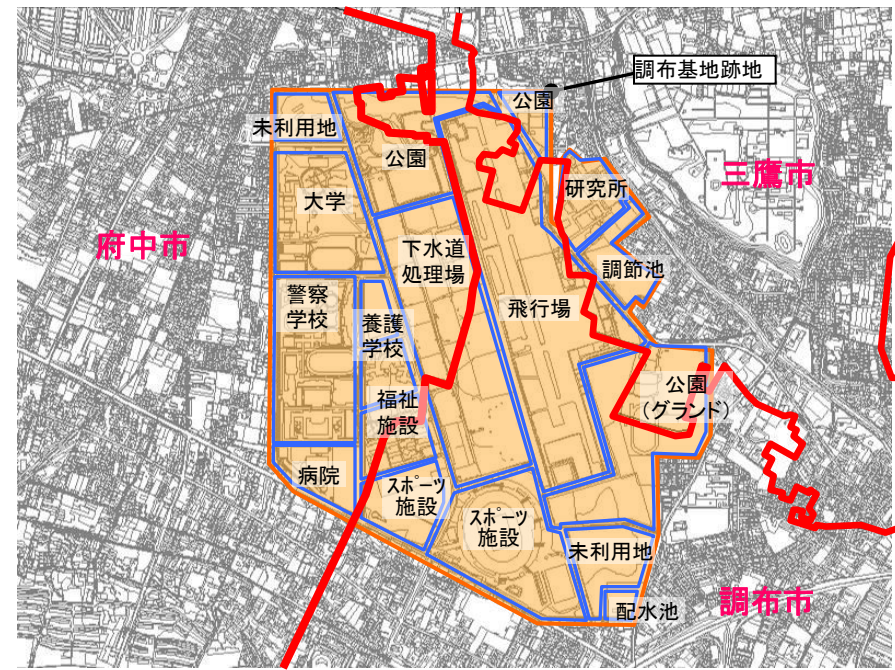
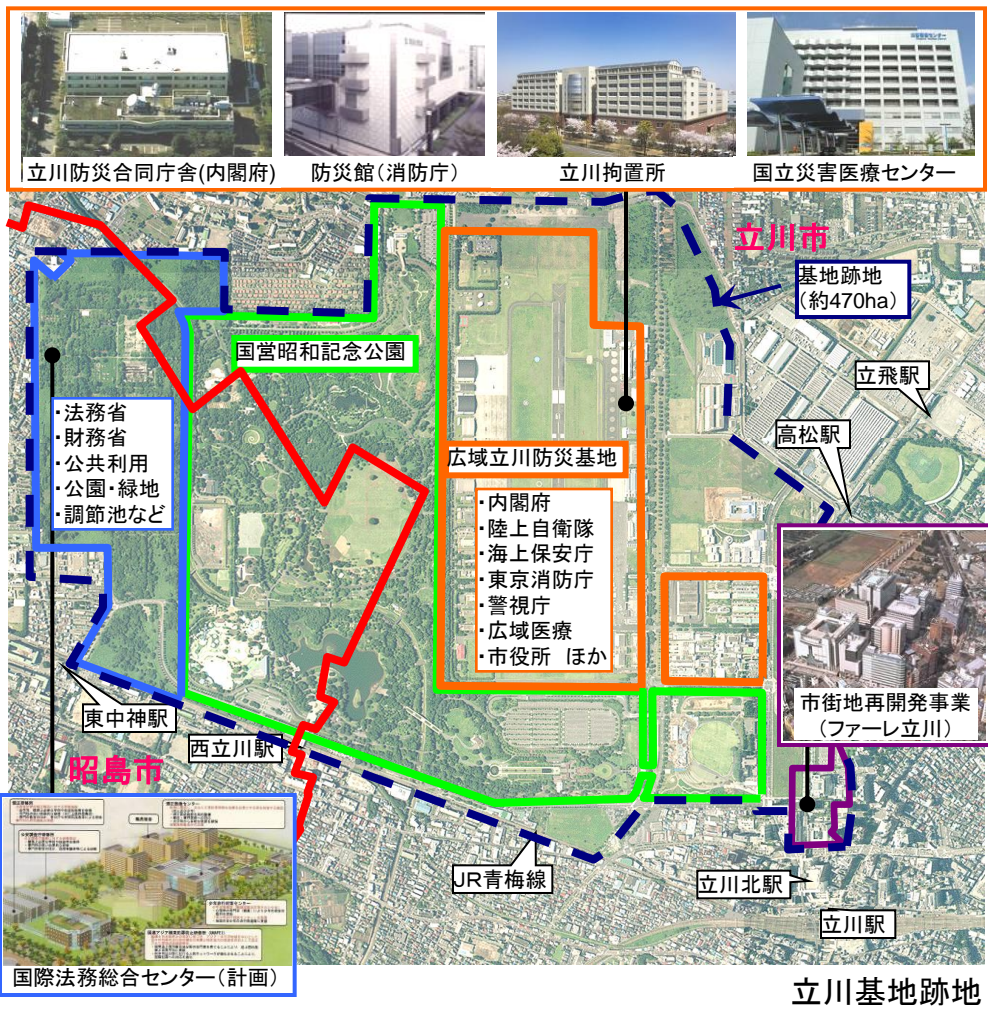
国会議事堂



東京駅丸の内駅舎
(復原後)



< 区市町村の行政界を越える広域的な見地から定める土地利用 >



調布基地跡地
(調布基地跡地 利用計画検討状況より作成)

○ 都が広域の見地から都市計画等の調整が可能となる仕組みが重要

< 広域的な利水・治水対策 >

○ 1都5県にまたがる利根川水系の利水・治水対策



< 首都圏に対する認識 >

- 首都圏は**圏域全体で首都機能**を担い、活発な都市活動を展開
- **多様な機能集積を生かしつつ圏域全体の機能を最大限に発揮**させることにより、国際競争力を備えた首都圏へ再生

< 戦略に盛り込むべき内容 >

- 東京は首都であり、引き続き周辺の核都市と連携し、**首都機能を担う重要な都市**であることを明示すること。
- 首都圏の活動を支える**広域基幹インフラ**について、国が責任を持って財源を確保し、早急に整備を進めること。
- 機能集積を図る拠点については、業務・商業機能の立地誘導のみならず、**環境・緑・景観の視点を重視し、国際的にも魅力とにぎわいのある都市空間の形成**を進めること。
- 東京が、都市としての一体的な機能を発揮できるよう、都市づくりにおいて広域的な調整に必要な仕組みを担保すること。